

日本軽金属ホールディングス株式会社

「2026 年 3 月期第 1 四半期末 決算説明会」 質疑応答要旨

・日 時：2025 年 7 月 31 日（木）17 時 30 分～18 時 05 分

・説明者：取締役 上席執行役員 松平 弘之

執行役員 コーポレートスタッフ統括室 経理担当 高橋 晴彦

執行役員 企画統括室長 一色 浩一

コーポレートスタッフ統括室 経理担当 天谷 勝裕

Q1. 中間期業績予想・通期業績予想を期首予想値（5 月公表）に据え置いている背景は？
第 1 四半期から第 2 四半期にかけて、各セグメントでどのような背景があり、このような利益推移となったのか？

A1. 第 1 四半期は、ほぼ期首予想値（5 月公表）どおり、オンラインで推移していると認識している。板、押出製品セグメント（軽圧事業グループ）は半導体関連の出荷が伸びていないことから弱含みであるが、他のセグメント（事業グループ）は概ね上振れ傾向にある。この傾向は第 2 四半期も継続する見込みであり、中間期業績予想についても、期首予想の経常利益 80 億円より大きな乖離はないと考えている。一方で通期業績予想を変更しなかった背景は、下期における収益確保に対するリスク要因が内包されていると認識していることにあり、米国における輸入関税追加の間接影響がどの程度出るのか、あるいは半導体関連の本格回復時期といった不確定要素によるものである。半導体関連の代表的な商品である半導体製造装置向け厚板（軽圧事業グループ板部門）については、本格回復時期を期首予想値（5 月公表）では下期前半としていたのを、下期後半からの回復と若干後ろ倒しにしており、これらをリスク要因と捉えている。ただ、こうした状況に対する収益改善策も含めて、期首予想値を必ず達成したいという思いも期首予想値を据え置いた背景にある。

Q2. 板、押出製品セグメント（軽圧事業グループ）については、期首予想値より下振れ傾向にあるとのことだが、第 2 四半期に期首予想通りの利益を出せるのか？

A2. 板、押出製品セグメント（軽圧事業グループ）の板部門については、半導体製造装置向け厚板は半導体関連の本格回復時期の後ろ倒しにより弱含みが見られ、エンジニアリング事業グループのパネルシステム部門のクリーンルーム分野についても同様。ただ、板、押出製品セグメント（軽圧事業グループ）の半導体関連以外の商材については期首予想よりはややプラスに働いているものもあることから、前向きな見方もできる状況にあるとご理解いただきたい。

Q3. 自動車部品事業グループ（日軽金 ALMO）の業績回復・改善の動向に注目が集まっていると思うが、まず第 1 四半期の決算において、日本・中国・米国で、どのような

収益の出方だったのか？第 2 四半期以降の見通しをどのように捉えているか？米国のアルミニウムの輸入関税追加措置の影響について、関税が 50%に引き上げられたことにより、米国でのアルミニウム調達価格が上昇した場合、価格転嫁を十分にできるのか？

A 3. 日本については若干の回復傾向が見られ、冷却系 EV 関連で SOP を開始した案件があったり、既存商品でも数量が回復してきているものもある。中国は、依然厳しい環境が続いている。米国については、これまで思うような生産体制が整っていなかったものの、人的資源の投入による生産能力の向上とともに生産性が改善してきている。今後も米国に拠点を持つメリットを最大限に活かし、地産地消の考え方にに基づき、早期の収益回復を図っていききたい。自動車部品事業グループ（日軽金 ALMO）の収益について、今期は依然赤字であるものの第 1 四半期は前年同期比で回復基調が見て取れる実績になっており、第 2 四半期以降も同様の進捗を前提とした収益予想としている。また、今後、米国のアルミニウムの輸入関税追加措置により調達コストが上昇した際、相応分を販売価格へ転嫁する方針である。

Q 4. 箔、粉末製品セグメント（箔事業グループ）について、第 1 四半期は利益が出ていて、営業利益率も高い水準となっているが、その背景と今後の継続性は？

A 4. パウダーペースト部門における放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミといった高付加価値品が非常に好調だったことに加え、リチウムイオン電池外装用箔が比較的顕著に増加したことが、第 1 四半期の業績に寄与し、利益率・利益水準ともに高い着地となったと認識している。第 2 四半期以降については、リチウムイオン電池外装用箔の需要がこのまま継続するか不透明であり、リスク要因の一つと認識している。よって、今後の市場動向を注視し、継続性を見極めていく必要があると考えている。

Q 5. 第 1 四半期決算の経常利益の前年同期比での変化要因について、販売価格による影響（+19 億円）の主な事業・商品は？購買品による影響（△8 億円）については具体的にどのような品目が大きく影響しているのか？また第 1 四半期の利益の進捗について、営業利益は高水準で推移しており、経常利益も為替差損の影響を除けば期首予想値（80 億円）の半分以上に達しているが、期首予想を上回るペースで進捗しているとの認識か？

A 5. 販売価格によるプラス影響および購買品によるマイナス影響について、その過半は化成品事業グループの化成品部門における販売価格改定影響と原料費変動によるもの。特に原料の水酸化アルミニウムの価格が、期初に大きく上昇したことが影響しており、足元では落ち着いてきているものの、前年同期比で原料費が高い傾向にある。このコスト上昇分をタイムリーな販売価格の改定で吸収している構図。加えて、その他による影響（△17 億円）のうち過半（△11 億円）は円高による影響で、海外の関係会社へ

貸付を行っている場合、円高によって会計上の為替差損が発生するケースが見られ、事業活動とは直接関係のない影響と捉えることができる。以上を踏まえると、第1四半期の利益水準は、計画を上回る形で推移しているのご理解いただいて差し支えない。

Q6. 半導体関連の需要動向について、軽圧事業グループ板部門の半導体製造装置向け厚板、エンジニアリング事業グループのパネルシステム部門におけるクリーンルーム分野などの今後の見通しや手応えをどのように捉えているか？

A6. 厚板は、直近の予想では本格回復時期を下期後半からとしているが、半年前や1年前の想定と比べると回復のタイミングが後ろ倒しになっている。一方、クリーンルーム分野は、第1四半期の決算数値では一定の販売水準を維持していたが、第2四半期以降は、お客様による納期延期や案件の期ズレが目立ち始めている状況。これに対し、もう一方の冷凍・冷蔵分野での需要をしっかりと捉える施策を講じ、下期の利益獲得に向けて取り組んでいく。また、当社の半導体関連は厚板やクリーンルーム分野以外にも様々な商材があるが、お客様や用途によって状況が大きく異なっており、期首予想に対しマイナスに推移しているものもあれば、プラスに推移しているものもある。商材毎の濃淡が非常に分かれており、直近の半導体関連の状況は「まだら模様」である。

Q7. 当社の直近の半導体関連について商材毎で「まだら模様」とのことであるが、具体的な状況は？

A7. 先に説明したクリーンルーム分野（エンジニアリング事業グループパネルシステム部門）の今後の需要見通しについてはリスク要素と認識している。これに対し、半導体製造装置関連で、板部門（厚板）や押出部門以外に手がけているものの中で好調な商品もあり、用途や部門によって需要状況が異なっている側面もある。

Q8. 箔、粉末製品セグメント（箔事業グループ）のリチウムイオン電池外装用箔の第2四半期以降の見通しに対して慎重な見方をしているが、今後のリスクと認識していることは？

A8. 調整局面にあった車載用については需要動向が捉えにくい。EV化の流れを捕捉し、今後の需要を取り込んでいくことを継続していく。

Q9. 自動車部品事業グループ（日軽金 ALMO）の通期業績予想について、5月公表値より赤字幅が拡大した理由は？

A9. 2024年度より赤字が継続している状況にはあるものの、第1四半期の前年同期との比較では一定の利益改善が見られている。また、通期業績予想についても、期首予想に対して最新の予想でも赤字幅を大きくは変えておらず、ほぼ期首予想に沿った推移のご理解いただきたい。

Q10. 板、押出製品セグメント（軽圧事業グループ）の通期業績予想の利益を期首予想値に据え置いているのは？

A 10. 半導体製造装置向け厚板をはじめ半導体関連の需要動向は弱含みとしているものの、半導体関連以外の商材については期首予想よりはややプラスに働いているものがあることもあり、これら不確定要素と前向きな見方もできる要素も含め、現時点では、期首予想値を据え置く見方としている。

以上